

事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都市南区東九条東山王町12								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	京都市上下水道局 公営企業管理者上下水道局長 西村 京三								
事業者の主たる業種	水道事業及び公共下水道事業								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	環境マネジメントシステムの運用推進により、省エネルギー、省資源及び自然エネルギーの導入を積極的に推進し、京都市上下水道事業全体で1%以上の二酸化炭素排出量を削減する。								
推進体制	環境マネジメントシステムの活動推進により、各事業所の環境負荷を継続的に削減する。また、京都市長を本部長とする京都市地球温暖化対策推進本部において公営企業管理者が本部長として参画する。 環境マネジメントシステム名称 ISO14001 KESステップ1 適用範囲 別紙参照 別紙参照 取得年月日 別紙参照 別紙参照								
年度ごとの具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	20年度	水環境保全センター	節電機器への更新、制御方法の見直しを行った。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	64,410.0 t	65,852.0 t	2.2 %	62,037.4 t	-3.7 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	54,088.0 t	51,899.0 t	-4.0 %	52,953.0 t	-2.1 %			
	排出合計	*1 118,498.0 t	*2 117,751.0 t	-0.6 %	*1 114,990.4 t	-3.0 %			
	実績に対する自己評価	節電機器への更新、制御方法の見直し、更なる職員の意識改革を高めることにより、排出量削減ができた。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	事務系	二酸化炭素換算 職員数	2.376 t-CO2/人	2.294 t-CO2/人	-3.5 %	2.273 t-CO2/人	-4.3 %		
	水道事業系	二酸化炭素換算 浄水場延床面積	0.547 t-CO2/m ²	0.546 t-CO2/m ²	-0.2 %	0.528 t-CO2/m ²	-3.5 %		
	下水道事業系	二酸化炭素換算 水環境保全センター延床面積	0.472 t-CO2/m ²	0.469 t-CO2/m ²	-0.6 %	0.459 t-CO2/m ²	-2.8 %		
	実績に対する自己評価	水道事務系を除いて計画が達成された。なお、水道事務系における計画との開きは少量のため、今後原単位の計画が十分達成される範囲と考えている。							
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	府内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計	*3 t			*5 t				
差引排出量 （排出合計-削減等合計）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）				
	*1 118,498.0 t	(12)-(13) 117,751.0 t	-0.6 %	(14)-(15) 114,990.4 t	-3.0 %				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> 施設の機器を節電機器に更新し、温暖化防止に努める。 施設の運転制御方法において節電に努める。 本庁舎においてゼロミッション実践活動を実施する。 公川車のエコドライブを実践する。 								
特記事項									

注1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者について自乗の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

注5 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。

注6 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。